

提 言 書（叩き台）

提 言 1 若者の定着・回帰と移住の情報発信の充実について

《提言の背景》

本県の人口は昨年4月に100万人を割り込み、今年4月現在では985,021人となっている。

今年度施行された第3期ふるさと秋田元気創造プランでは、秋田県の人口減少は若者の首都圏等への人口流出が最大の要因であるという視点から、人口の社会減を半減させるという高い目標を掲げたところであるが、昨年度の社会減は4,478人と、若者を中心とした首都圏等への人口流出に歯止めがかかっていない状況が続いている。

また、本年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した本県の将来推計では、前回の推計結果から大きく下振れして、2045年には人口が約60万人となり、高齢化率も50%を超えるという深刻なデータが報告がされている。

こうした中、県民にとって、悪いデータばかりがクローズアップされ、明るい未来が描きにくく、また、首都圏等に在住する本県出身の若者から見ても、県内の活気が失われてきているのではないかといったマイナスイメージを払拭するため、将来に前向きで明るい希望が持てるよう、人口減少対策に全力で取り組むとともに、若者を中心とした人の流れを秋田へと向けるため、県民が心をつなげて、秋田の魅力を発信していくことが重要であると考えます。

さらに、本県への移住者数は現時点で堅調に推移しているものの、他の地域との獲得競争が激しくなってきたことから、移住登録者や潜在的な希望者の相談を着実に移住に結び付けていくため、移住・Aターンの相談体制を一層充実させていく必要があり、実際に移住してきた人たちが、地域に根付き、活躍して、次の移住者を呼んでくるような好循環を生み出すことが、移住促進と地域づくりの両面で重要である。

このような背景のもと、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 若者の秋田回帰に向けて、秋田は仕事がないというような、マイナスイメージを払拭するような情報発信を図ること。併せて、人口減少問題の関心を高め、親世代や地元を巻き込んだ取組を推進すること。
- 2 移住・定住の促進に向けては、きめ細かな移住情報を発信するとともに、情報収集に積極的でない層への訴求方法を検討するなど、潜在的な移住希望者等を含めた幅広い層を対象にした情報発信の強化を図ること。

【具体的な取組方策】

1 若者の秋田回帰に向けた情報発信と県民運動の促進について

秋田県に対して、若者が抱くマイナスイメージ、漠然とした不安を払拭するため、本

県の優れている点、例えば、豊かな自然環境や全国トップクラスの子育て・教育環境などの秋田暮らしの魅力や、本県の将来に向けた変革の動きの中でも、第四次産業革命に対応した新たな展開を見せる地域産業や改革が進む農林水産業、話題に富む観光産業における魅力的な企業、仕事に関する情報を県外の若者に届けていく。

また、親や地域が子どもたちに秋田回帰を呼びかける気運を高めるため、県民に広く呼びかけて秋田への回帰キャンペーンを県民運動として協力に進めていく。

2 移住・定住促進に向けた情報発信について

移住情報の発信にあたっては、市町村ごとの特長を打ち出しながら、県と市町村等が連携して、きめ細かな情報提供を行うとともに、先輩移住者の体験談や秋田暮らしの魅力をPRするなど、移住希望者の多様なニーズ、関心に応えた情報の発信を行う。

また、移住潜在層に向け、本県の暮らし、行事、仕事の体験等を提案し、“秋田暮らし”を意識付けるような情報に触れられる場や機会の提供を進め、将来の移住につながる「秋田ファンづくり」に取り組む。

提 言 2 秋田の子育て情報の発信と子育て環境の整備について

《提言の背景》

「人口動態統計の概況」によると、秋田県の平成29年の出生数は、5,396人で前年の5,666人より270人減少し、合計特殊出生率は1.35で前年の1.39から0.04ポイント減少するなど、少子化に歯止めがかからない状況が続いている。

こうした状況の中で、秋田県の子育て世帯への経済的支援は、全国的にみてもトップクラスであるものの、県民意識調査によれば、「官民一体となった少子化対策の推進」などの施策については、肯定的な評価は少なく、「不十分」及び「やや不十分」という否定的評価が多い。

こうしたことから、子育て世代の正確なニーズの把握と現在実施している子育て支援施策の分析と検証を行いつつ、子育て世代の当事者に必要な情報が届いていないのではないかという問題意識を持って、情報発信をより充実させる必要がある。

また、子育て世帯のニーズに対応した保育サービスの充実の視点と、次の提言3にある女性の活躍を併せた観点から、保育士の就労環境の整備を図っていくべきである。このような背景のもと、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 現役子育て世代のニーズなどを踏まえ、子育て施策についての検証を進めるとともに、必要な人に必要な情報を届けるため、新たな手法を含めた情報発信の強化に取り組むこと。
- 2 保育士の確保に向けて、みなし保育士を増やすなど、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士の就労環境の整備に取り組むこと。

【具体的な取組方策】

1 子育て施策の検証と子育て情報の発信強化について

子育て施策を始めとした県の取組が、子育て世代のニーズなどに合致した効果的なものなのか、分析・検証し、今後の事業設計に反映させる。

また、本県の子育て環境や支援策は、他県と比べても充実しているものの、子育ての当事者には必ずしも理解されていないと考えられるため、秋田の優れた子育て環境をPRしつつ、情報を必要としている人に確実にかつタイムリーに届けるとともに、簡単にアクセスできるような情報発信の強化を図る。また、県や市町村の情報を掲載するとともに、利用者からの情報も双方向で活用できるようなプラットフォームを検討していく。

2 保育士の確保と働き方改革について

保育士の確保に向けては、新規学卒者の就労と就労後の定着を図るため、保育士の給料改善を含む就労環境の整備に取り組む必要がある。具体的には、みなし保育士制度の周知や子育て支援員（地域型保育）の養成などにより、みなし保育士の増員を図ることで、保育士の業務負担の軽減を図ることに加えて、提言3に掲げる女性の活躍促進にも通じる取組として、保育園でのサポートや研修の充実などにより、女性が子育てしながら働きやすい就労環境の整備に取り組む。

提 言 3 女性の活躍推進について

《提言の背景》

国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来人口推計によると、2045年には本県の労働力人口（15歳～64歳人口）は、25万6千人になり、2015年の57万1千人から半分以下まで減少すると推計されており、経済活動や地域社会活動において、担い手不足が深刻になるものと予想されている。こうした状況の中、本県の活力を維持していくためには、社会のあらゆる分野において、女性の進出を推進していくことが重要である。

一方で、子育て世帯の共働きは増加しており、育児をしている女性の有業率は、全国的に上昇しており、平成29年度では64.2%、本県では、全国平均を大きく上回る77.9%となっている。（H29「総務省就業構造基本調査」）

女性の活躍を一層進めていくためには、職場と家庭の双方において、両立支援などの環境整備を図り、こうした取組が企業や地域社会にとっても非常に有益であるという認識を持つことが重要である。

このような背景のもと、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 女性が活躍できる場や機会に関する情報発信を強化するとともに、女性が職場で活躍するための研修会を実施するなど、職場環境づくりを充実させていくこと。さらに、若い世代の女性の活躍を後押しするため、身近なロールモデルを育成し、紹介していくこと。

【具体的な取組方策】

1 女性が活躍できる環境づくりについて

女性が生き生きと職場や地域社会で活躍できる環境を整備していくことは、女性の定着を促進し、ひいては人口の社会減や少子化対策にもつながる重要な施策であるという認識のもと、県内外に秋田県の女性活躍に関する情報発信を強化していく必要がある。特に、女性が働きやすく魅力的な職場について、積極的に情報発信していく。

女性が働きやすく、管理職などへのステップアップに積極的に挑戦できる職場をつくるためには、上司や同僚などの理解が必要であり、マネジメント研修などの実施により、本人と周辺意識を変えていく取組が必要であると考えられる。

また、若い女性が将来にわたって活躍し続ける未来像を思い描くためには、身近に見本となるロールモデルが必要であり、こうした女性の活躍を伝えていく取組を行うべきである。

提 言 4 地域づくりについて

《提言の背景》

本県の高齢化率は、「平成29年秋田県の人口と人口動態」によれば、平成29年10月1日現在で35.6%となっており、前掲の将来人口推計によれば、2045年には50%を超えると推計されている。

人口減少や高齢化が進行すると、中山間地域を中心とした小規模な集落などでは、集落活動を支える人がいなり、地域コミュニティを維持することが困難になることが考えられるため、地域コミュニティを支えるための新しい体制が必要になってくるものと考えられる。

このため、まずは、各地域・集落の現状をしっかりと把握しながら、住民が主体となって将来の地域を支える新しいビジョンを描いていく取組を、県と市町村などと連携して進めていく必要がある。

また、今後、地域住民が安全・安心に生活できる社会を維持していくためには、まず地域づくりに取り組むリーダーなどの地域づくり人材（人財）を育成していくことが重要である。

近年は、本県でも地域資源を活用した新たなビジネスに取り組んだり、地域課題の解決に取り組む若者や移住者など新たな人材が育ちつつあり、地域で若者が活躍できる環境づくりを支援していくことは、地域の活性化のみならず、若者の定着・回帰にもつながることから、県や市町村等が若者など新たな人材と連携し、地域づくりへの参加を促進していくことが重要である。

このような背景のもと、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 県庁各部署の連携を強化し、地域づくりを担うコーディネーターなどの人材育成をさらに促進する。また、市町村等を含め、様々な場面で育成されてきたコーディネーターや推進員など地域で活躍する人材との連携を深める。
- 2 若者の地域づくりへの参加を加速するため、大学生や若者団体等と連携した地域づくりを促進する。

【具体的な取組方策】

1 地域づくりを担うコーディネーターなどの育成について

地域づくりには、人と人をつなぐ人材が重要な役目を果たすことから、ファシリテーション技術などの習得やコーディネーターの手本となるメンターの招聘や育成を支援することにより、地域づくりコーディネーターの育成を進める。

また、福祉人材など他の分野でも地域に密着して活動しているコーディネーターなどの人材育成が進められていることから、県や市町村等がそうした多くの人材との連携を推進し、地域課題の解決に取り組む必要がある。

2 若者の地域参加の加速について

現在、集落やNPOなどの地域づくり団体を支える人材の高齢化が進んでいることから、シニア世代の参加を促すことはもちろんであるが、将来の地域づくりを支え、地域

課題への新たな解決策を提示していく若者の参加をより促進する必要がある。

このため、若者がより地域活動に参加しやすいような環境づくりを進めるとともに、大学など若者が主体となって活動する団体との連携をさらに進める必要がある。